

第2編 基本計画

第6章

持続可能な 健全行財政のまちづくり

第1節 自主自立型の行財政基盤の確立

- 6-1-1. 情報公開の推進
- 6-1-2. 財政の健全運営
- 6-1-3. 広域行政・広域交流の推進

6-1-1. 情報公開の推進



◆現状と課題

●積極的な情報の共有化

本町では、町民が町政を身近に感じ、主体的にまちづくりに参加できるように、広報えちぜんやホームページに加え、直接対話形式による懇談会等を開催し、積極的な行政情報の共有化に努めています。協働型まちづくりを進める上では、今まで以上に町民に開かれた町政運営が重要な課題となります。

●町民と行政のコミュニケーションの充実

町民ニーズに即したまちづくりの推進には、計画や事業の検討プロセス、事業の各段階における広報・広聴活動を拡充し、町民と行政とのコミュニケーションを深めていくことが求められます。

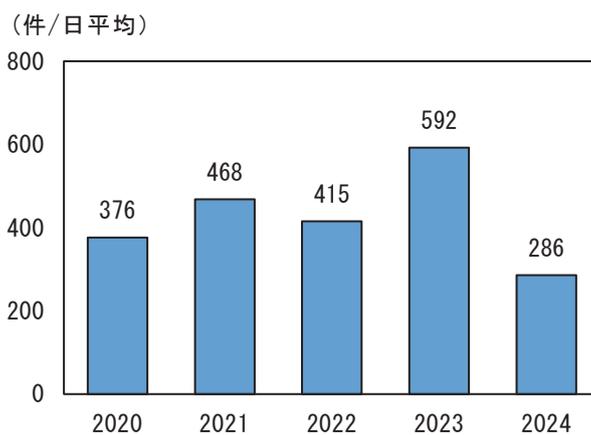
●オープンデータ化への対応

行政関連データの公開については、福井県が運営する「福井県オープンデータライブラリ」で福井県及び県内17市町が合同で「公共施設情報」「公衆トイレ情報」「ごみ収集日一覧」「ごみ分別一覧」「避難所一覧」のデータをCSV形式で公開しています。しかしながら、独自データをホームページ上で公開している鯖江市や越前市に比べ、取り組みが遅れている状況です。

●個人情報の適正な管理体制の確立と意識啓発

各種情報公開の拡充に努める反面、個人情報保護法に基づく安全管理措置を講じ、定期的な研修や朝礼等での注意喚起など多様な形式で行い、個人情報の適切な取り扱いを周知徹底し情報漏洩リスクへの対応力を高め、個人情報保護に関する意識啓発に努めていくことが求められます。

▼町ホームページアクセス件数の推移



(資料：庁内担当課調べ)

◆施策の展開方針

①町政情報の発信・PRの推進

- 町ホームページや広報えちぜん等の内容を充実するとともに、ケーブルテレビや防災行政無線、SNS等の多様な情報媒体を用いた町政情報の発信・PRを推進します。
- 福井県と連携しながら町政情報のオープンデータ化を推進し、公共データの公開を図ります。

②個人情報の適正な管理・保護

- 個人情報の適正な管理・保護と情報セキュリティ対策を強化します。
- 学校や家庭と連携し、子どもたちの情報モラルの向上を図ります。

◆施策・事業

施策・事業	実施主体	
	町民	行政
◆町ホームページの情報発信推進事業 ◇LINEのセグメント配信等の拡充機能を最大限活用し、LINEでの積極的な情報発信 ◇LINEと連携した町ホームページへのアクセス件数の増加 ◇住民主体イベントの発信協力		○

※各施策・事業は、町民と行政との協働により実施していきます。

なお、「実施主体」に示した「○」は、現状における役割の相対的な比重を示しています。

▼広報えちぜん



6-1-2. 財政の健全運営



◆現状と課題

●厳しさを増す財政状況

2015（平成27）年度から普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まり、2020（令和2）年度から一本算定による交付にかわったことから、普通交付税が大幅に減少したことで、経常収支比率が90%を超える状況が続いており、財政の硬直化が進んでいます。

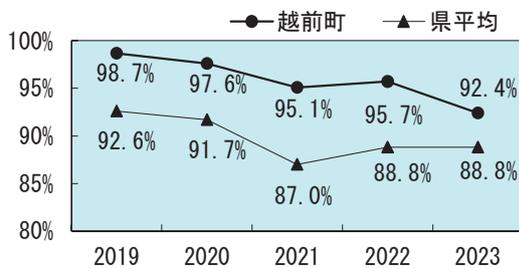
●ふるさと納税の活用

近年はふるさと納税による寄附金が増加し、同寄附金を財源として事業費に充てることで、財政調整基金を維持しています。

●わかりにくい財政運営

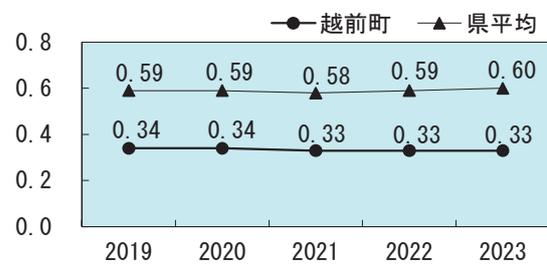
2024（令和6）年度実施の町民意識調査では、財政の健全運営について、「わからない」と回答された方が37%おり、町民にとっては本町の財政運営は、わかりにくい状況となっています。また、「税金の使い方をもっと考えるべき」「本当に必要な政策に資金を投入してほしい」との意見もあり、より一層、財政の「見える化」を図るとともに、町民の意向を踏まえた真に必要な施策を実施しつつ歳出を削減していく必要があります。

▼経常収支比率の推移



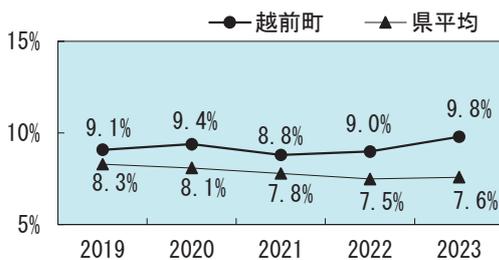
（資料：福井県市町財政要覧）

▼財政力指数（3ヶ年平均）の推移



（資料：福井県市町財政要覧）

▼実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移



（資料：福井県市町財政要覧）

◆施策の展開方針

①自主財源の確保

- 国・県の補助金の積極的な活用を図り、交付税措置の高い起債（過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債等）を活用するなど、一般財源の負担軽減を図ります。
- ふるさと納税による寄附金を安定的な自主財源として位置づけ、同寄附金の増加に向けてさらなる推進を図ります。

②財政運営の効率化

- 事務事業の評価による見直しを進め、経常的経費の節減や財源の重点的な配分を図るなど、効率的な財政運営に努めます。また、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合・長寿命化による施設管理経費の削減を図ります。
- 公設民営化や指定管理者制度など民間活力の積極的な導入を図り、財政のスリム化に努めます。指定管理者制度については、PDCAサイクルに基づく評価を行い、公共施設の管理運営の改善に努めます。

③財政運営の「見える化」

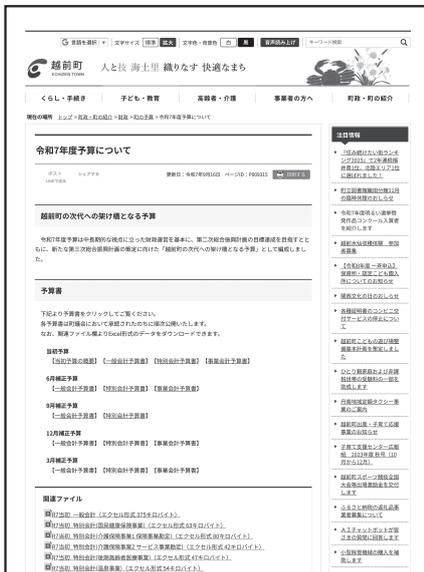
- 財政運営の「見える化」を図るため、町広報誌や、町ホームページへ予算、決算等の財政運営状況等の情報発信を行います。
- 地方公会計制度に基づく財務諸表の作成により、資産の状況、将来の負担、行政サービスコスト等の情報を明確にし、資産や債務を適正に管理することで、財政の透明性向上を図ります。

◆施策・事業

施策・事業	実施主体	
	町民	行政
◆公共施設の統廃合 ◇公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合の推進		○

※各施策・事業は、町民と行政との協働により実施していきます。
 なお、「実施主体」に示した「○」は、現状における役割の相対的な比重を示しています。

▼町ホームページ（予算・決算公表状況）



第1章 快適で安全に住み続けられるまちづくり

第2章 誰もが健康で暮らしやすさを実感できるまちづくり

第3章 人が輝き豊かな心があふれるまちづくり

第4章 人と仕事の活力みなぎるまちづくり

第5章 ふるさとの個性を活かした交流を育むまちづくり

第6章 持続可能な健全な行政財政のまちづくり

6-1-3. 広域行政・広域交流の推進



◆現状と課題

●広域組合による各種共同事業の展開

本町では、消防やごみ・し尿処理、高度医療など町単独で行うには負担が大きい行政事務を、鯖江市や越前市等とともに広域組合を設立し各種共同事業を展開しています。

●時代の変化に対応した行政事務の推進

町民の日常生活圏が一層拡大する中、基礎自治体として町民に身近な行政サービスを総合的に提供することができるよう、丹南地域や福井地域における連携・協力体制を強化し、情報化や広域観光など様々な分野における効率的かつ効果的な広域行政事務の推進が求められます。

また、丹南広域組合広域電子計算組織では、国が進める基幹系システム標準化後の、業務効率化と住民利便性向上の継続した取り組みが必要です。また、基幹系業務以外の自治体クラウド業務の運用についても、事務作業の効率化など、適切な対応が求められます。

●姉妹都市・友好都市との広域交流

本町では、平成の大合併後も国内外の姉妹都市・友好都市等との広域的な交流を実施している中、町民主体の交流も順調に継続されています。今後も交流事業を推進していくことで、交流の輪を広げていくことが望まれます。

●新たな広域交流ネットワーク

北陸新幹線福井開業や、中部縦貫自動車道の開通など高速交通ネットワークの整備等により、福井県は、現在大きな転機を迎えています。観光、産業、教育、福祉など共通する地域課題や目的により、自治体間だけでなく関連事業者の地域連携を促進し、イベントを開催するなど、多様な分野における交流ネットワークを構築する必要があります。

▼福井県丹南広域組合電子計算組織（主な業務）

業 務 名	
住民票（住民基本台帳）	上下水道使用料
印鑑登録	農・漁業集落排水使用料
国民年金・福祉年金（資格）	児童手当
国民健康保険（資格）	子ども子育て支援
コンビニ交付連携	医療費助成
住民基本台帳ネットワーク	予防接種・母子健診
住民税（個人・法人）	介護保険
固定資産税	後期高齢者医療
軽自動車税	公金連携
国民健康保険税	交通災害共済
口座振替（税・使用料）	被災者支援 等

◆ 施策の展開方針

① 丹南地域の連携強化

○丹南地域における共通課題の克服と越前ブランドを通じた連携体制を強化するため、消防・医療・福祉・観光・地域情報化等に関する各種共同事業を推進します。

② 広域的な交流の推進

○姉妹都市交流をはじめ、文化・スポーツ・各種産業等を通じた国内外との活発な交流を推進します。

○北陸新幹線福井開業に対応し、一過性で表層的な来訪・消費ではなく、持続的で関係人口増加につながる来訪・消費を生み出します。また、丹南地域の特性や歴史・文化を活かした本来の魅力で仕組みづくりを行い、丹南地域の経済活性化を図ります。

③ 新たな広域交流の構築

○幅広い交流機会や連携の仕組みづくりを積極的に進め、共通する地域課題に取り組むとともに、集客・交流人口の拡大や新たな産業創出、地域経済の活性化を図ります。

◆ 施策・事業

施策・事業	実施主体	
	町民	行政
◆ 広域観光の推進 ◇ 伝統産業や越前ブランドを活かした丹南地域を周遊する広域観光の促進		○
◆ 広域行政の推進 ◇ 丹南地域での各種共同事業（行政事務）の推進 ◇ ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン下で、各種共同事業（行政事務）の推進		○

※各施策・事業は、町民と行政との協働により実施していきます。

なお、「実施主体」に示した「○」は、現状における役割の相対的な比重を示しています。

◆景観フォトコンテスト 2022 in 越前町 中学生以下の部

□グランプリ



「越前焼と和傘」

□準グランプリ



「吸い込まれるような明暗」